ベネズエラ情勢（内政・外交：令和４年３月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	458名	515,582名	3名	5,639名	503,701名
2日	180名	515,762名	2名	5,641名	504,117名
3日	181名	515,943名	2名	5,643名	504,626名
4日	293名	516,236名	2名	5,645名	505,306名
5日	342名	516,578名	2名	5,647名	505,807名
6日	239名	516,817名	2名	5,649名	506,362名
7日	149名	516,966名	1名	5,650名	507,294名
8日	198名	517,164名	2名	5,652名	507,834名
9日	352名	517,516名	1名	5,653名	508,216名
10日	204名	517,720名	2名	5,655名	508,691名
11日	279名	517,999名	1名	5,656名	508,885名
12日	304名	518,303名	1名	5,657名	509,106名
13日	107名	518,410名	1名	5,658名	509,378名
14日	50名	518,460名	1名	5,659名	509,750名
15日	290名	518,750名	2名	5,661名	510,005名
16日	309名	519,059名	2名	5,663名	510,178名
17日	186名	519,245名	1名	5,664名	510,385名
18日	175名	519,420名	2名	5,666名	510,790名
19日	138名	519,558名	1名	5,667名	510,974名
20日	112名	519,670名	1名	5,668名	511,273名
21日	54名	519,724名	2名	5,670名	511,596名
22日	73名	519,797名	1名	5,671名	511,741名
23日	75名	519,872名	2名	5,673名	511,803名
24日	71名	519,943名	1名	5,674名	512,090名
25日	95名	520,038名	2名	5,676名	512,372名
26日	39名	520,077名	1名	5,677名	512,537名
27日	36名	520,113名	2名	5,679名	512,734名
28日	56名	520,169名	1名	5,680名	512,923名
29日	135名	520,304名	1名	5,681名	513,073名
30日	69名	520,373名	1名	5,682名	513,186名
31日	124名	520,479名	1名	5,683名	513,239名

（ア）　１７日、グティエレス保健大臣は、COVAX の枠組みで新型コロナワクチン 480 万回分が到着した旨発表した。

２　外交

（１）　ウクライナ情勢・対露関係

（ア）　１日、マドゥーロ大統領は、プーチン露大統領との電話会談を実施し、平和維持を目的とした対話と理解を深めていく旨表明した。

（イ）　１日、スプートニク通信のインタビューにて、プラセンシア外相は、ウクライナのミンスク合意不履行を指摘した。また、同外相はツイッターを通じて改めてロシアの行動への支持を表明した。

（ウ）　３日、パドロン観光大臣は、ドグソワ露観光協会会長との電話会談を実施し、ベネズエラはロシアからの観光客受け入れを続ける旨表明した。

（エ）　１７日、パドロン観光大臣は、観光分野における活動促進を目的にロシアで開催されたモスクワ国際旅行見本市（Mitt）に出席した。

（２）　対米関係

（ア）　４日、ベネズエラ政府は、米国政府による「ベネズエラに対する国家緊急事態法」適用の延長を決定する大統領令を拒絶する旨外務省プレスリリースを発出した。

（イ）　５日、マドゥーロ大統領及びロドリゲス副大統領は、ベネズエラを訪問中のフアン・ゴンザレス NSC 上級代表及びストーリー駐ベネズエラ大使(在コロンビア)並びにカーステンズ米人質担当特使との会合を実施し、米国政府による対ベネズエラ制裁緩和、対露関係、ベネズエラに拘留されている米国人釈放等に関し協議した。

（３）　第２回アンタルヤ外交フォーラム（於：トルコ）

（ア）　デルシー・ロドリゲス副大統領及びプラセンシア外相は、１１日から１３日かけてトルコで開催された第２回アンタルヤ外交フォーラムに出席した。

（イ）　１０日、デルシー・ロドリゲス副大統領はラブロフ露外相と会談し、紛争の早期解決に向けた交渉プロセスを通じたロシア・ウクライナ間での合意を達成するための条件整備を擁護する立場を再確認した。

（ウ）　１０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、メヴリュット・チャヴシュオール・トルコ外相と会談し、両国が共に発展していくための戦略的協力を促進する意思を確認した。また、１３日にプラセンシア外相が同トルコ外相と会談した。

（エ）　１１日、プラセンシア外相は、ミゲル・アンヘル・モラティノス「国連文明の同盟」(UNAOC) 担当上級代表と会談し、本会談は、現在の複雑な状況下における対話、寛容、理解へのベネズエラの貢献拡大に向けた戦略を決定する目的で実施されたと述べた。

（オ）　１１日、プラセンシア外相は、フアード・フセイン・イラク外相と会談し、石油産出国である両国の歴史的関係を更に深めていくことで一致した。

（カ）　１１日、プラセンシア外相は、ジェイフン・バイラモフ・アゼルバイジャン外相と会談し、二国間の協力関係における鍵となる側面に関する意見交換を行ったと述べた。

（キ）　１２日、プラセンシア外相は、ボレル欧州連合外務・安全保障政策上級代表と会談し、ベネズエラは平和的対話に向けた用意がある旨改めて表明した。

（ク）　１２日、プラセンシア外相は、デイヴィッド・J・フランシス・シエラレオネ外務・国際協力大臣と会談し、教育、福祉、貿易、農業をはじめとする各分野における両国間の協力を拡大していく用意があることを確認

した。

（ケ） １２日、プラセンシア外相は、アルバート・ラムディン・スリナム外相と会談し、現在の地域における課題、二国間協力の深化及び拡大に向けた活動について検討した。

（コ） １３日、プラセンシア外相は、リヤード・マーリキー・パレスチナ外相と会合し、パレスチナへの攻撃、国連憲章及びパレスチナに関する国連安保理決議違反を巡るベネズエラ政府及び国民のパレスチナに対する連帯を表明した。

（サ） １３日、プラセンシア外相は、シム・アン・シンガポール外務担当兼国家開発担当上級国務相と会談し、二国間関係の主要案件に関する意見交換を行った。また、ASEAN との連携、並びに CELAC、ALBA-TCP における補完性強化に対するベネズエラの熱意を表明した。

（シ） １３日、プラセンシア外相は、アナヤンシ・ロドリゲス・カメホ・キューバ外務次官と会談し、両国は不法な制裁による強制措置を非難する旨表明した。

（ス） １３日、プラセンシア外相は、アビサイド・ムセ・アリ・ソマリア外相と会談し、両国の共通の関心事項が多岐分野に亘ることを確認し、二国間の協力と連携を強化していくことで一致した。

（４） 与野党間交渉

（ア） １５日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長（与野党間交渉体制側代表）は、７日にマドゥーロ大統領が要請した与野党間交渉の実施体制見直しに関し、国会委員会は対話をより包括的なものとすることで一致した旨発表した。また、同交渉の新たなフェーズには国内の全セクターが参加することになるだろうと述べた。

（イ） ロドリゲス議長は、１５日から一連の協議を開始し、近々新たな対話プロセスのフォーマットが決定する旨説明した。

（５） 人権

（ア） １４日、マドゥーロ大統領は、バチェレ国連人権高等弁務官と電話会談を実施し、新型コロナウイルス感染症対策、国民の生活に平等と平和を保障するための技術協力拡大をはじめとする協力に関する意見交換を行った。

（イ） １８日、ベネズエラの人権状況に関する事実調査団（FFM）は、国連人権委員会に対し、ベネズエラの人権状況に関する報告書を提出し、2021 年提出の報告書内で指摘された問題点改善に向けたベネズエラ政府の対応は未だ不十分であると説明した。右に対し、コンスタント駐ジュネーブ・ベネズエラ大使は、同報告書を引き続き承認せず、拒絶する旨表明した。

（６） プラセンシア外相の第２０回ドーハ・フォーラムへの出席

（ア） ２６日から２７日にかけて、プラセンシア外相は、ドーハで開催された第２０回ドーハ・フォーラムに出席した。今次フォーラムにおいては、気候変動、パンデミックからの回復、難民問題等に関し協議された。

（イ） ２７日、プラセンシア外相は　ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール・サーニ・カタール副首相兼外相と会談し、両国間の協力関係を拡大していくことで一致した。

（ウ） ２７日、プラセンシア外相は　マルセロ・エブラル・メキシコ外相と会談し二国間協力関係の現状及び見通しに関し協議すると同時に、今次フォーラムのような国際会議の場でのラテンアメリカ及びカリブ地域の重要性を確認した。

（７）　その他

（ア）　１日から２日にかけて、リ・カウシ・カリブ担当外務次官が、ベネズエラを代表しベリーズで開催された第３３回カリコム諸国首脳・政府間会議に出席した。

（イ）　２日、マドゥーロ大統領は、石油輸出国機構（OPEC）・非 OPEC 第２６回閣僚会合での合意に対し賛辞を表した。

（ウ）　３日、マドゥーロ大統領は、ホルヘ・アレアサ氏（前外務大臣、前産業・国内生産大臣）をコミューン・社会運動大臣に任命する旨発表した。

（エ）　５日にベネズエラ訪問中の米国政府高官との間で実施された会談を受け、７日夜、マドゥーロ大統領は、副大統領委員会、国軍（FANB)、政府高官を大統領府に召集し、ウクライナ情勢、対米関係をはじめとする国際情勢を巡る政治・経済面での対応に関する協議を行った。同会合後、マドゥーロ大統領は国民に向けた演説を行い、ベネズエラは米国との対話に向けた用意があり、５日の米国政府高官と会合を通じて米州、ラテンアメリカ地域全体の国民の平和に資する取組を進めていくことを確認したと述べた。また、ロシア・ウクライナ間での平和を求め、ベネズエラ政府は両国間の交渉プロセスを通じた合意達成を呼びかけると同時に、世界に向けて対話を要請していく以上、ベネズエラの回復を目指してより包括的な対話プロセスを進めると表明した。

（オ）　１５日、ベネズエラは INAC（民間航空局）を通じて、国際民間航空機関（ICAO）に対し、次期第２カテゴリー理事国選挙への立候補を表明した。

（カ）　１９日、プラセンシア外相は、Li Baorong 駐ベネズエラ中国大使と会合し、中国・ベネズエラ関係強化を目的に二国間のアジェンダを見直すとともに、最近の世界情勢に関する意見交換を行った。

（キ）　２１日、カルバリョ通信情報省技術・情報発展次官をヘッドとするベネズエラ代表団は、キューバで開催された第１８回情報科学国際見本市に出席した。同会合にてカルバリョ次官は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックによりコミュニケーション手段に大きな変化があった点を強調しつつ、地域によりインターネットへのアクセス状況が大きく異なり、コネクションを確立できていない地域があること問題点として指摘した。

（ク）　２２日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、体制側国会において年次報告を行い、２０２１年は継続する新型コロナウイルス感染症、野党勢力との戦いによる困難な１年となった旨説明しつつも、経済政策や新型コロナウイルス感染症対策面では成果が見られたと述べた。更に、経済情勢及びウクライナ情勢をはじめとする国際情勢が食料価格に影響を与えている現状において、２０２２年は食料、石油、非伝統品輸出を保障するために生産を高めなければならないと発言した。

（ケ）　２３日、ピメンテル・アフリカ担当外務次官は、ギジェルモ・ララ国際貿易銀行（Bancoex）総裁と会合した。同会合にて両者は Bancoex のイニシアチブである「国際貿易における人材育成」に関し協議すると同時に、2021 年に商工会議所及びアンゴラ・イスパノアメリカ産業（CCIHA）の間で署名された覚書に基づく協力拡大の可能性が提起された。

（コ）　２５日、カパヤ・ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Gloria Gangte インド外務省ラテンアメリカ・カリブ局補佐官と会合した。今次会合にて両者は、テクノロジー、福祉、教育、エネルギーをはじめとする各分野に関する意見交換のため、第３回ハイレベル合同委員会及び第２回政策協議開催のための仮日程の決定、各種調整を進めていくことで一致した。

（サ）　２２日に就航したカラカス発コンビアサ航空メキシコ便は、メキシコ市に新たに竣工したフェリペ・アンヘレス空港に着陸する初の便となった。

（シ）　２８日、カパヤ・ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、インドを公式訪問し Indian Oil Corporation Limited 総裁と会合した。同会合にて両者はエネルギー分野での協力に関する戦略について協議した。

（ス）　２９日、マルドナド・スポーツ・青年大臣兼社会主義・領域担当副大統領は、記者会見にて、５月にブラジルで開催されるデフリンピックにベネズエラからは６０名の選手が参加する旨発表した。

（セ）　２９日、モリーナ多国間問題担当外務次官は、２０２２年の地域の関心事項を確認する目的で開催された CELAC コーディネーター会合に出席した。

（ソ）　２９日、モリーナ多国間問題担当外務次官は、ベネズエラと UNESCO の関係強化を目的に、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ベネズエラを管轄するフリオ・カランサ・バルデス UNESCO キト事務所長と会合した。同会合にてモリーナ次官は、ベネズエラは教育、科学技術、文化、スポーツ等の各分野で UNESCO との協力メカニズムを構築する意向である旨表明した。

（タ）　２９日、カタールにてベネズエラ・カタール政策対話が開催され、両国を代表しプラセンシア外相及びムライキ・カタール外相が出席した。

（チ）　３０日、ニカラグア大使及び南アフリカ大使離任に際する式典の場で、マドゥーロ大統領は、米国はドルを政治的脅しとして利用しているが、経済は政治に利用されるべきではなく国際通貨には安定が必要である旨発言した。

（ツ）　３１日、ベネズエラは、北朝鮮との間でスポーツ分野における協力に関する覚書に署名した。

（テ）　３１日、カーン国際刑事裁判所（ICC）検察官がベネズエラを訪問し、ベネズエラに事務所を開設する予定である述べた。

（了）